

株 主 各 位

東京都港区芝大門一丁目13番9号

昭和電工株式会社

取締役社長 森川宏平

第109回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第109回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面または電磁的方法（インターネット等）により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただきまして、議決権を行使していただきますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 2018年3月29日(木曜日) 午前10時
 2. 場 所 東京都千代田区丸の内三丁目5番1号
東京国際フォーラム ホールC
※会場は、例年定時株主総会を開催しておりますホールB7ではなく、隣の棟のホールCに変更となっております。ご注意ください。
 3. 会議の目的事項
 - 報告事項 (1) 第109期(2017年1月1日から2017年12月31日まで)事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 - (2) 第109期(2017年1月1日から2017年12月31日まで)計算書類の内容報告の件
- 決議事項 第1号議案 剰余金の配当の件
第2号議案 取締役9名選任の件
第3号議案 監査役2名選任の件

4. 招集にあたっての取締役会のその他決定事項

議決権の重複行使

- ① 議決権行使書面とインターネットによる方法と重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものとしたします。
- ② インターネットによる方法で重複して議決権を行使された場合、または議決権行使書面による方法で重複して議決権を行使された場合は、いずれも最後に行使されたものを有効としたします。

5. 当日ご出席願えない場合の議決権行使の方法

(1) 書面(郵送)による議決権行使の場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2018年3月28日(水曜日)までに到着するようご返送ください。

(2) インターネット等による議決権行使の場合

当社指定の議決権行使ウェブサイト(<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>)にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって、2018年3月28日(水曜日)午後5時45分までに議案に対する賛否をご入力、ご送信ください。

インターネットによる議決権行使に際しましては、62頁の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認くださいようお願い申し上げます。

なお、当社は、株式会社 I C J が運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームに参加いたしております。

以 上

-
- ◎ 当日ご出席の方は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎ 株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.sdk.co.jp/>)に掲載させていただきます。

添付書類

事業報告 (2017年1月1日から
2017年12月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当期のわが国経済は、堅調な海外経済を背景に輸出が増加し、高水準の生産が続くとともに、好調な雇用環境を背景に個人消費も緩やかに持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。米国ドルに対する円の為替レートは安定して推移し企業収益も改善しました。

海外経済は、米国では景気の回復が続き、欧州も緩やかに回復しました。中国およびASEAN諸国では景気の持ち直しの動きが見られました。ロシア、ブラジル等の資源国、新興国は、景気が底を打ち改善が見られました。

石油化学業界においては、中国など東アジアの旺盛な需要を背景に、エチレンおよび誘導品の生産は、高稼働で推移しました。電子部品・材料業界は、スマートフォンや産業機器等の需要拡大を受け、生産は高水準で推移しました。

このような情勢下、当社グループは2016年から推進中の中期経営計画「Project 2020+」において、当社グループの持続的成長に向け、「個性派事業」の拡大、強化を図るとともに、事業構造の変革を進め収益基盤の強靱化を推進し、企業価値の向上を図ってまいりました。

当期の連結営業成績につきましては、売上高は、石油化学部門が製品市況の上昇に加え、前年下期の「サンアロマー株式会社」の連結子会社化により増収となり、無機部門は黒鉛電極事業の販売数量増加、下期の中国市況の改善に加え、第4四半期の同事業の事業統合により増収となるなど、全ての部門において増収となり、総じて7,803億87百万円と前期比16.3%の増収となりました。

営業利益は、石油化学部門は東アジアでの需給逼迫を背景に製品市況が改善し、無機部門は黒鉛電極事業のコストダウン効果に加え事業統合による販売数量増加と中国市場を始めとする世界市場における市況改善も寄与したため、それぞれ増益となりました。また、エレクトロニクス、化学品、アルミニウムの各部門も増益となり、総じて778億18百万円と前期比85.0%の大幅増益となりました。

経常利益は、持分法適用会社である「PT.インドネシア・ケミカル・アルミナ(以下、ICA社)」(インドネシア)に関して持分法による投資損失を計上したものの、前期比65.3%の大幅増益となる639億62百万円となりました。

特別利益には、負ののれん発生益等46億6百万円を、特別損失には、減損損失、固定資産除売却損に加え、「ICA社」に関する貸倒引当金繰入額、横浜事業所の有効活用に向けた事業構造改善引当金繰入額等219億52百万円を計上いたしました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、営業利益の増加が大きく寄与し、334億70百万円と前期比172.0%の大幅増益となりました。

以上のとおり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の過去最高益を更新いたしました。

■ 連結損益計算書(概要)

(百万円)

	第108期	第109期	差 異
売 上 高	671,159	780,387	109,228
営 業 利 益	42,053	77,818	35,765
経 常 利 益	38,690	63,962	25,272
親会社株主に 帰属する 当期純利益	12,305	33,470	21,166

■ 連結貸借対照表(概要)

(百万円)

	第108期	第109期	差 異
流動資産	335,077	405,341	70,264
固定資産	597,621	619,386	21,765
資産合計	932,698	1,024,727	92,029
負債合計	621,467	659,730	38,263
純資産合計	311,231	364,997	53,766
負債純資産合計	932,698	1,024,727	92,029

当期におきまして、連結子会社「昭光通商株式会社」の子会社の取引精査に起因して2016年12月期決算発表を延期することとなり、2017年5月11日を基準日とする臨時株主総会において決算をご報告し、剰余金の配当議案をご承認いただきました。

今後とも、グループ全体における内部統制のさらなる充実を図ってまいります。

改めてご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 設備投資の状況

当社グループは、当期において、子会社「ハナキャン・ジョイント・ストック・カンパニー(以下、ハナキャン社)」(ベトナム)における飲料用アルミ缶の生産能力増強を実施しております。

さらに、リチウムイオン電池向け正負極用導電助剤の生産能力増強、その他の設備増強、合理化、生産維持、環境保全等の工事を実施し、当期の設備投資総額は、413億円となりました。

(3) 資金調達の状況

当社グループは、金融機関からの借入金およびコマーシャル・ペーパーの発行により資金調達を行いました。財務体質の一層の強化を図るため、有利子負債の圧縮に取り組み、当期末有利子負債残高は、前期末に比べ132億円減少し、3,467億円となりました。

なお、当社は、株式会社日本政策投資銀行の、防

災計画の策定やBCM(事業継続管理)に取り組む企業を評価する「DBJ BCM格付」において、最高ランクの格付を2012年に続き2回連続で取得し、本格付に基づく融資を受けております。

(4) 部門別の概況

当期の主な部門別の概況は次のとおりであります。

(百万円)

部 門		第108期	第109期	差 異
石油化学	売上高	185,783	251,128	65,345
	営業利益	20,690	33,357	12,667
化学品	売上高	134,529	148,758	14,229
	営業利益	13,824	16,474	2,650
エレクトロニクス	売上高	120,461	123,064	2,602
	営業利益	15,015	21,925	6,910
無 機	売上高	50,870	73,442	22,572
	営業利益	△5,758	7,089	12,848
アルミニウム	売上高	98,575	105,439	6,864
	営業利益	4,416	6,697	2,281
その他	売上高	128,740	133,624	4,884
	営業利益	623	633	10
調整額	売上高	△47,800	△55,067	△7,268
	営業利益	△6,758	△8,357	△1,599
合 計	売上高	671,159	780,387	109,228
	営業利益	42,053	77,818	35,765

(注) 当期からリチウムイオン電池材料事業を「その他」部門より「エレクトロニクス」部門へ移管しております。第108期の売上高、営業利益は、同事業が第108期に移管されたものと仮定して、数値を組み替えて表示しております。

■ 石油化学部門

オレフィン事業は、原料ナフサ価格の上昇や需要が堅調に推移したことを受け製品価格が上昇したことにより増収となりました。有機化学品事業は、酢酸エチル、酢酸ビニル等の販売数量増加、市況改善により増収となりました。また、前年下期に「サンアロマー株式会社」を連結子会社化したことにより増収となりました。

この結果、当部門の売上高は、前期比35.2%増収の2,511億28百万円となり、営業利益は、333億57百万円と前期比61.2%の増益となりました。

■ 化学品部門

基礎化学品事業の、液化アンモニアは販売数量増加により、クロロプレンゴムは堅調な市況に加え販売数量が高水準に推移したことにより、アクリロニトリルは市況改善により、それぞれ増収となりました。情報電子化学品事業は、半導体・ディスプレイ業界の増産に伴い電子材料用高純度ガスの販売数量が増加し増収となりました。機能性化学品事業は、国内自動車向け販売数量が増加し増収となりました。産業ガス事業は小幅に減収となりました。

この結果、当部門の売上高は、前期比10.6%増収の1,487億58百万円となり、営業利益は、164億74百万円と前期比19.2%の増益となりました。

■ エレクトロニクス部門

ハードディスク事業は、データセンター向けに販売数量が増加し増収となりました。

レアアース磁石合金および化合物半導体はそれぞれ販売数量が増加し増収となりました。当期から、その他部門より移管したりチウムイオン電池材料事業は、中国における電気自動車向け補助金政策の変更の影響を受け販売数量が減少したため減収となりました。

この結果、当部門の売上高は、前期比2.2%増収の1,230億64百万円となり、営業利益は、219億25百万円と前期比46.0%の増益となりました。

■ 無機部門

黒鉛電極事業は、顧客である電炉鋼業界が改善基調にあることを受け販売数量が増加しました。下期には、中国市場における価格上昇に加え、SGL GE Holding GmbH(以下、SGL GE社)(ドイツ)の株式を取得し、第4四半期から連結子会社化したことにより増収となりました。セラミックス事業は、電子材料向けの販売数量が増加し増収となりました。

この結果、当部門の売上高は、前期比44.4%増収の734億42百万円となり、営業利益は、主に黒鉛電極事業の増益により70億89百万円と前期比128億48百万円の増益となりました。

■ アルミニウム部門

アルミ圧延品事業は、産業機器や車載向け電解コンデンサー用高純度箔の販売数量が増加し増収となりました。アルミ機能部材事業は、大型押出品およびレーザービームプリンター用アルミニウムシリンダーの販売数量増加等により増収となりました。アルミ缶事業は、「ハナキャン社」の販売数量増加により増収となりました。

この結果、当部門の売上高は、前期比7.0%増収の1,054億39百万円となり、営業利益は、66億97百万円と前期比51.6%の増益となりました。

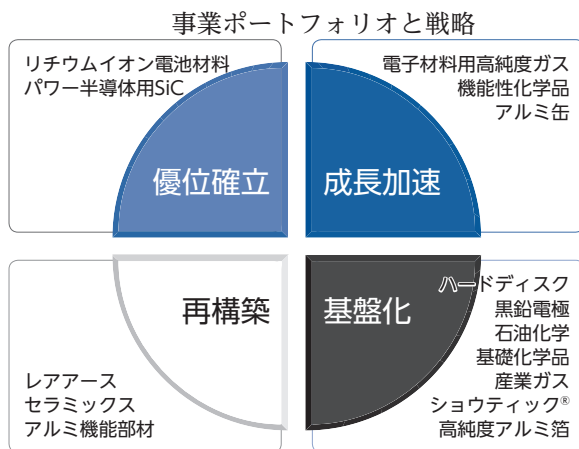
■ その他部門

当部門の売上高は、「昭光通商株式会社」の増収等により、前期比3.8%増収の1,336億24百万円となりました。営業利益は、6億33百万円と前期比1.6%の増益となりました。

(5) 中期経営計画の進捗と成果

① 事業戦略

「Project 2020+」の基本戦略は「インフラケミカルズ」、「エネルギー」、「移動・輸送」、「生活環境」、「情報電子」の5つの市場領域をターゲットとし、収益性と安定性を高いレベルで持続的に維持する「個性派事業」をグローバル市場で展開することにより、市況変動への抵抗力を強化し、企業価値を向上させることにあります。



位置付	戦略
成長加速事業	アジア、ASEAN諸国など海外市場の成長にあわせた戦略的な施策を積極的に遂行し、事業規模を急速に拡大
優位確立事業	事業、技術開発の両面から競争優位性のあるビジネスモデルの確立
基盤化事業	市況変動に対する抵抗力を向上させ、安定した利益、キャッシュ・フローを創出
再構築事業	事業の競争環境、収益性、ビジネスモデルの再構築を通じて、利益、キャッシュ・フローの増大を実現

② 計数計画と実績

2017年は、成長加速事業の海外展開の加速、優位確立事業の能力拡大、基盤化事業の収益体質改善、再構築事業の構造改革に鋭意取り組み、営業利益の目標を超過達成いたしました。

2018年につきましては、当社がターゲットとしている5市場領域で成長が加速していることをふまえ、市場のニーズを的確に把握し、収益力の強化施策を進めてまいります。2018年2月に発表いたしました、今期の通期予想である、売上高9,000億円、営業利益1,100億円を必達すべく努力してまいります。

(億円)

	2016年 実績	2017年 実績	2018年 通期予想
売上高	6,712	7,804	9,000
営業利益	421	778	1,100

③ 当期の主な施策

成長加速事業

■ 電子材料用高純度ガス

<電子材料用高純度ガスの米国販売子会社を設立>

当社は、米国における電子材料用高純度ガス事業強化のため、2017年7月、米国テキサス州に100%子会社「Showa Chemicals of America Inc.」(米国)を設立いたしました。

新会社は世界の半導体生産能力の約15%を占める米国における販売、マーケティング、物流拠点として、本事業の拡大、主要メーカーとのさらなる関係強化、最先端分野における情報収集を実施しつつ、2018年からの販売開始を目指してまいります。

■ 機能性化学品

＜熱硬化性成形材料(BMC)事業でアジア4拠点体制を確立＞

当社は、BMC (Bulk Molding Compound) 事業の中国第2拠点となる子会社「昭和電工新材料(珠海)有限公司」(中国)を2017年9月に竣工いたしました。

これにより当社グループは、日本、中国(上海、珠海)、タイの4拠点での生産体制を確立し、自動車、家電製品向けを中心に需要拡大が見込まれる中国、ASEAN地域における事業展開を積極的に進めてまいります。

■ アルミ缶

＜ベトナム中部に第2製造拠点の新設と現拠点で蓋材の増強を決定＞

当社の連結子会社であるアルミ缶製造メーカー「ハナキャン社」は、高い成長が見込まれるベトナム中部地域での事業拡大を図るため、同国中部に年間生産能力7億缶の生産設備を新設するとともに、現工場における缶蓋の生産設備を増強することを、2017年2月に決定いたしました。これにより同社の年間生産能力は2018年10月までに20億缶となる予定です。

＜タイの大手飲料メーカーと製缶合弁会社を設立＞

当社および連結子会社「昭和アルミニウム缶株式会社」は、タイの大手飲料メーカーであるCarabao Group Public Company Ltd.(以下、カラバオ社)との間で、アルミ缶の製造、販売を行う合弁会社「Asia Can Manufacturing Company Limited」(タイ)を設立し、2017年7月から建設を開始いたしました。

カラバオ社は、タイのエナジードリンク市場で第2位のシェアを持つ飲料メーカーで、新会社は年間生産能力10億缶の缶体生産ラインを設置し、隣接するカラバオ社の充填工場に供給する計画です。

■ 優位確立事業

■ パワー半導体用SiCエピタキシャルウェハー ＜パワー半導体用SiCエピタキシャルウェハーの供給体制を強化＞

当社は、パワー半導体用炭化ケイ素(SiC)エピタキシャルウェハーの高品質グレード「ハイグレードエピ(以下、HGE)」について、2017年9月に決定した月間2,000枚の生産能力増強に加え、2018年1月に同2,000枚の追加増強を決定いたしました。

これにより当社のHGE月間生産能力は、2018年4月に現在の3,000枚から5,000枚、2018年9月には7,000枚に増強される予定です。

また、2018年1月末には新日鐵住金株式会社および新日鉄住金マテリアルズ株式会社から昇華再結晶法関連の資産を取得しております。

SiCパワー半導体については車載用途向けの早期実用化も検討されており、需要拡大と高品質化要求に対応してまいります。

■ 基盤化事業

■ ハードディスク

＜世界最大記録容量第9世代ハードディスクを販売開始＞

当社は、1枚あたり1テラバイトと世界最大の記録容量(当社推定)となる、2.5インチハードディスクの販売を2017年9月から、また、1枚あたり1.5~1.8テラバイトと世界最大の記録容量(当社推定)となる3.5インチハードディスクの販売を12月から、それぞれ開始いたしました。

当社は、世界最大のハードディスク外販メーカーとして、今後とも“ベスト・イン・クラス”戦略により事業強化を図ってまいります。

■ 黒鉛電極

<黒鉛電極事業会社 SGL GE社の完全子会社化を完了>

当社は、世界的な炭素・黒鉛製品メーカーであるSGL Carbon SEグループ(ドイツ)の黒鉛電極事業会社であるSGL GE社の株式取得について、全ての関係当局より承認を受け、2017年10月に完全子会社とし、社名を「SHOWA DENKO CARBON Holding GmbH」(ドイツ)に変更いたしました。

これにより、当社は、日本、米国、中国に加え、欧州、東南アジアにも製造拠点を有する、黒鉛電極事業におけるリーディングサプライヤーとなりました。

今後は、統合効果を早期に発現させ、コスト競争力を追求し、事業のさらなる発展を目指してまいります。

■ 基礎化学品

<水素ステーション向けに使用済みプラスチック由来水素を供給開始>

当社は、川崎事業所で製造する使用済みプラスチック由来の低炭素水素を、燃料電池車での利用実証のため、2017年7月から株式会社巴商会の水素ステーションへ供給を開始いたしました。

「使用済みプラスチック由来低炭素水素を活用した地域循環型水素地産地消モデル実証事業」が、環境省の「平成27年度地域連携・低炭素水素技術実証事業」に採択され、当社は川崎市と連携、協力し、2020年3月までに①燃料電池・燃料電池車に適した水素の精製、②臨海部へのパイプラインでの供給、③燃料電池・燃料電池車での利用実証を行い、低炭素水素のサプライチェーンモデルを地域で構築することを計画しています。

■ 産業ガス

<大分石油化学コンビナートに液化炭酸ガス設備新設を決定>

当社の連結子会社「昭和電工ガスプロダクツ株式会社」は、2017年8月、年間生産能力15,000トンの液化炭酸ガス製造設備を、大分石油化学コンビナート内に建設することを決定いたしました。

炭酸ガス、ドライアイスの需給は一層の逼迫が予想されており、九州、中四国地区の安定供給のため、安定した炭酸ガス源のあるコンビナート内に設備を新設いたします。

■ 高純度アルミ箔

<高純度アルミ箔の中国拠点の能力増強を完了>

当社は、2017年5月、電解コンデンサー用高純度アルミ箔の中国市場向け生産拠点である連結子会社「昭和電工鋁業(南通)有限公司」(中国)の月間生産能力を600トンから800トンに引き上げることを決定し、同年11月に完了いたしております。

電解コンデンサーは、家電製品からIT機器、電気自動車やハイブリッド車、新エネルギー分野まで幅広く使用されており、特に中国では、太陽光発電向け、産業機器、自動車の電装品向けに高容量・高強度な電解箔の需要拡大が見込まれております。

■ 再構築事業

■ セラミックス

<「ICA社」全株式の売却方針を決定>

当社は、「ICA社」のアルミナ生産工場の運営再建について、親会社のアンタム社との間で協議を行ってまいりましたが、両者の主張に相違が大きく、諸条件について合意に至ることは困難と判断いたしました。

これに伴い当社は、2017年7月に「ICA社」の全株式を売却する方針を決定し、同社に関する持分法投資損失(営業外費用)を計上するとともに、保証債務金額、貸付金等について、全額を特別損失として計上いたしました。

当社は、今後のセラミックス事業につき、重研削材、電子部材用フィラー、セラミックコンデンサー用酸化チタン等の高付加価値製品に注力してまいります。

その他施策

<「Top100グローバル・イノベーター」を3年連続で受賞>

当社は、2018年1月に、クラリベイト アナリティクス社(トムソン・ロイター社のIP&Science事業を前身とする)の「Top100グローバル・イノベーター2017」に選出されました。

当社の受賞は2015年、2016年に続いて3年連続となります。

<ESG投資指数に採用>

当社は、世界的なインデックスプロバイダーであるFTSE Russell社のESG投資指数「FTSE Blossom Japan Index」およびMSCI社の「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」「MSCI日本株女性活躍指数」の構成銘柄に採用されました。

ESG投資指数は、環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)に配慮した投資の指数として注目されており、世界最大の運用機関の一つである年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)は、ESG投資のための指数としてこの3指数を選定しております。

(6) 対処すべき課題

今後のわが国経済見通しにつきましては、個人消費は雇用、所得環境の改善を受け底堅く、輸出は堅調に推移し、生産は緩やかに増加するものと見込まれ、総じて、緩やかな回復が続くことが想定されます。

海外経済は、米国は金利上昇が想定されるものの、減税効果もあり着実な景気回復が続くと見込まれます。欧州は主要国では緩やかな回復が想定されますが、英国はEU離脱問題の進展に注視を要します。中国は減速しつつも高水準の成長が続く、ASEAN諸国は安定した景気拡大が想定されます。

景気下押しリスクとしては、為替レート、資源価格の大幅な変動に加え、米国の政策が国際貿易に与える影響、地政学的な緊張感の高まり等があり、引き続き厳しい企業経営環境が予想されます。

このような情勢下、当社グループは、収益性と安定性を高いレベルで持続的に維持する「個性派事業」の拡大を目指す中期経営計画「Project 2020+」最終年の実行計画を鋭意推進し、企業価値を向上させてまいります。

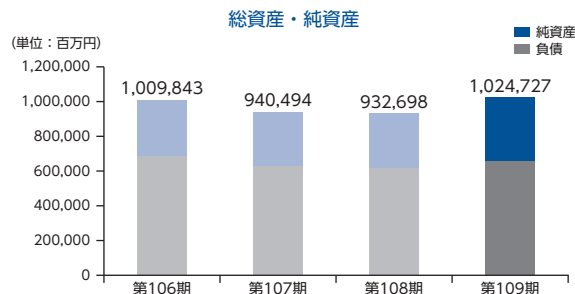
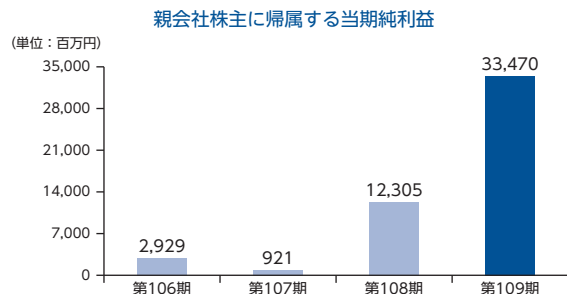
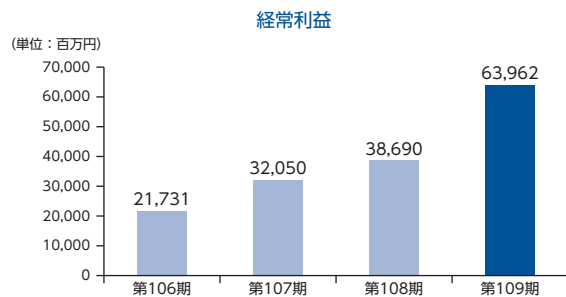
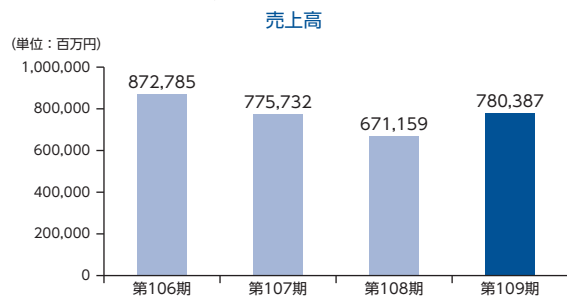
また、社会や人々の願いや夢を、化学の力で「具体化。」し、豊かさと持続性の調和する社会の創造に貢献する「社会貢献企業」実現のため、全ての事業活動の基本をCSR(企業の社会的責任)と位置づけ、安全、安定操業、製品安全の確保に万全を期すとともに、コンプライアンス、リスク管理の強化、ダイバーシティの推進、省資源、省エネルギー、地球環境の保全に積極的に取り組み、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、何とぞ格別のご理解をいただき、倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(7) 財産および損益の状況の推移

区 分	第106期 2014年	第107期 2015年	第108期 2016年	第109期 2017年 (当期)
売上高 (百万円)	872,785	775,732	671,159	780,387
経常利益 (百万円)	21,731	32,050	38,690	63,962
親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	2,929	921	12,305	33,470
1株当たり 当期純利益 (円)	1.99	6.45	86.27	234.84
純資産 (百万円)	319,087	308,142	311,231	364,997
総資産 (百万円)	1,009,843	940,494	932,698	1,024,727

- (注) 1. 当社は、2016年7月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。第107期および第108期の1株当たり当期純利益は、第107期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。
2. 上記の売上高、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、純資産および総資産の金額は、百万円未満を四捨五入により表示しております。



(8) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
昭 光 通 商 株 式 会 社	百万円 8,022	% 44.03 (0.01)	各種化学品、軽金属等の販売および不動産業
サ ン ア ロ マ ー 株 式 会 社	百万円 6,200	% 65.00	ポリプロピレンの製造販売
鶴 崎 共 同 動 力 株 式 会 社	百万円 2,985	% 50.55 (10.05)	大分石油化学コンビナートにおける蒸気、電力、用水の供給および排水、廃棄物処理
昭 和 ア ル ミ ニ ウ ム 缶 株 式 会 社	百万円 2,160	% 100.00	飲料用アルミ缶の製造
昭 和 電 工 ガ ス プ ロ ダ ク ツ 株 式 会 社	百万円 2,079	% 100.00	液化炭酸ガス、ドライアイス、産業ガス、ガス関連機器等の製造販売
昭 和 電 工 パ ッ ケ ー ジ ン グ 株 式 会 社	百万円 1,700	% 100.00	食品、エレクトロニクス分野向け包装材料等の製造販売
昭 和 電 工 H D 山 形 株 式 会 社	百万円 450	% 100.00	ハードディスクの製造販売
昭 和 電 工 鋁 業 (南 通) 有 限 公 司	百万円 1,500	% 100.00	電解コンデンサー用高純度箔の製造販売
上 海 昭 和 高 分 子 有 限 公 司	百万円 1,500	% 98.40	合成樹脂、樹脂成型材料の製造販売
昭 和 電 工 (大 連) 有 限 公 司	百万円 1,000	% 100.00	レーザービームプリンター用アルミニウムシリンダーの製造販売
昭 和 電 工 H D マ レ ー シ ア S D N . B H D .	千リンギット 159,996	% 100.00 (100.00)	ハードディスク用アルミニウム基板の製造販売
昭 和 電 工 カ ー ボ ン ・ マ レ ー シ ア S D N . B H D .	千リンギット 93,553	% 100.00 (100.00)	黒鉛電極の製造販売
シ ョ ウ テ ィ ッ ク ・ マ レ ー シ ア S D N . B H D .	千リンギット 61,500	% 100.00	アルミニウム連続铸造棒および鍛造品の製造販売
昭 和 電 工 H D ト レ ー ス ・ コ ー ポ レ ー シ ョ ン	千NTドル 4,641,193	% 99.41	ハードディスクの製造販売
四 川 昭 鋼 炭 素 有 限 公 司	千中国元 580,000	% 67.00	黒鉛電極の製造販売
昭 和 電 工 新 材 料 (珠 海) 有 限 公 司	千中国元 70,000	% 70.00	合成樹脂、樹脂成型材料の製造販売
昭 和 電 工 H D シ ン ガ ポ ー ル ・ プ ラ イ ベ イ ト ・ リ ミ テ ッ ド	千シンガポールドル 112,900	% 100.00	ハードディスクの製造販売
昭 和 電 工 カ ー ボ ン ・ イ ン コ ー ポ レ ー テ ッ ド	千米ドル 50,000	% 100.00	黒鉛電極の製造販売

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
ハナキャン・ジョイント・ストック・カンパニー	百万ベトナムドン 479,984	% 100.00 (98.60)	飲料用アルミ缶の製造販売
昭和電工カーボン・スペイン S.A.	千ユーロ 12,795	% 100.00 (100.00)	黒鉛電極の製造販売

- (注) 1. 議決権比率欄の()内は、当社の子会社が所有する議決権の比率を内数で示しております。
2. 昭和電工カーボン・マレーシア S D N. B H D. および昭和電工カーボン・スペイン S. A. は、2017年10月2日に株式を取得したことにより連結子会社とし、重要な子会社となったため、新たに記載いたしました。
3. 昭和電工新材料(珠海)有限公司は、当連結会計年度より重要性の観点から連結の範囲に含めたことにより、重要な子会社となったため、新たに記載いたしました。
4. ハナキャン・ジョイント・ストック・カンパニーは、昭和アルミニウム缶株式会社が同社に対する増資及び追加取得を行ったため、議決権比率は100.00%に増加いたしました。
5. 連結子会社は62社、持分法適用会社は11社であります。

(9) 主要な事業内容

部 門	主 要 な 事 業 内 容
石 油 化 学	オレフィン、有機化学品、合成樹脂
化 学 品	機能性化学品、産業ガス、基礎化学品、情報電子化学品
エレクトロニクス	ハードディスク、化合物半導体、レアアース磁石合金、リチウムイオン電池材料
無 機	黒鉛電極、セラミックス、ファインセラミックス
ア ル ミ ニ ウ ム	電解コンデンサー用高純度箔、レーザービームプリンター用アルミニウムシリンダー、押出品、鍛造品、熱交換器、飲料用缶
そ の 他	建材、卸売

(10) 主要な営業所および事業所

① 当社

営 業 所	本社(東京都)、大阪支店(大阪市)、名古屋支店(名古屋市)、福岡支店(福岡市)
事 業 所	大分コンビナート(大分県)、川崎事業所(川崎市)、東長原事業所(福島県)、徳山事業所(山口県)、伊勢崎事業所(群馬県)、龍野事業所(兵庫県)、横浜事業所(横浜市)、塩尻事業所(長野県)、秩父事業所(埼玉県)、大町事業所(長野県)、小山事業所(栃木県)、喜多方事業所(福島県)、堺事業所(堺市)、千葉事業所(千葉県)、彦根事業所(滋賀県)、事業開発センター(千葉市、川崎市)

② 重要な子会社

国内	昭光通商株式会社(東京都、大阪市、名古屋市、福岡市)、サンアロマー株式会社(東京都、川崎市、大分県)、鶴崎共同動力株式会社(大分県)、昭和アルミニウム缶株式会社(東京都、栃木県、滋賀県、福岡県)、昭和電工ガスプロダクツ株式会社(川崎市、三重県)、昭和電工パッケージング株式会社(神奈川県、滋賀県)、昭和電工HD山形株式会社(山形県)
海外	昭和電工鋁業(南通)有限公司(中国)、上海昭和高分子有限公司(中国)、昭和電工(大連)有限公司(中国)、昭和電工HDマレーシアSDN.BHD.(マレーシア)、昭和電工カーボン・マレーシアSDN.BHD.(マレーシア)、ショウティック・マレーシアSDN.BHD.(マレーシア)、昭和電工HDトレース・コーポレーション(台湾)、四川昭鋼炭素有限公司(中国)、昭和電工新材料(珠海)有限公司(中国)、昭和電工HDシンガポール・プライベート・リミテッド(シンガポール)、昭和電工カーボン・インコーポレーテッド(米国)、ハナキャン・ジョイント・ストック・カンパニー(ベトナム)、昭和電工カーボン・スペインS.A.(スペイン)

(11) 従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減数	部 門	従業員数
国内	6,087名	12名増加	石 油 化 学	635名
海外	4,777名	706名増加	化 学 品	1,929名
合計	10,864名	718名増加	エレクトロニクス	3,181名
			無 機	1,861名
			アルミニウム	2,018名
			そ の 他	1,240名

- (注)1. 当社の従業員数は3,616名(前期末比31名減少)であります。ただし出向者1,304名を含みません。
2. 当社グループの事業部門ごとの従業員数は右記のとおりであります。

(注) 全社共通部門の従業員数については「その他」部門に含めて表示しております。

(12) 主要な借入先

借 入 先	借 入 金 残 高
	百万円
株式会社みずほ銀行	75,327
農林中央金庫	25,405
株式会社三菱東京UFJ銀行	23,439
みずほ信託銀行株式会社	21,285
三菱UFJ信託銀行株式会社	18,338

2. 会社の株式に関する事項

(1) 株式数

発行可能株式総数	330,000,000株
発行済株式の総数	142,814,647株
	(自己株式 6,896,645株を除く。)

(2) 株主数

60,531名

(3) 上位10名の株主

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	千株 9,166	% 6.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,701	5.39
富国生命保険相互会社	5,517	3.86
MORGAN STANLEY & CO. LLC	3,651	2.56
第一生命保険株式会社	3,600	2.52
MSCO CUSTOMER SECURITIES	3,321	2.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,028	2.12
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	3,007	2.11
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C NON TREATY	2,956	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,659	1.86

(注) 当社は、2017年12月31日現在、自己株式6,897千株を保有しておりますが、上位10名の株主からは除外しております。

3. 会社の新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 期末日現在の取締役および監査役の氏名等

氏名	地位および担当	重要な兼職の状況
市川秀夫	代表取締役会長	
森川宏平	代表取締役社長 最高経営責任者（CEO）	
田中淳	取締役 常務執行役員 情報電子化学品事業部 機能性化学品事業部 事業開発センター 伊勢崎事業所 龍野事業所 研究開発部管掌 最高技術責任者（CTO）	
高橋秀仁	取締役 常務執行役員 カーボン事業部長 セラミックス事業部 戦略企画部管掌	昭和電工カーボン・インコーポレーテッド取締役会長 四川昭鋼炭素有限公司董事長
上口啓一	取締役 執行役員 内部監査部 法務・知的財産部 総務・人事部 購買・SCM部管掌 最高リスク管理責任者（CRO）	
加藤俊晴	取締役 執行役員 財務・経理部 情報システム部管掌 最高財務責任者（CFO）	
秋山智史	取締役	富国生命保険相互会社取締役会長
森田章義	取締役	
尾嶋正治	取締役	
武藤三郎	常勤監査役	
鯉沼晃	常勤監査役	
手塚裕之	監査役	西村あさひ法律事務所パートナー弁護士
小原之夫	監査役	
齋藤聖美	監査役	ジェイ・ボンド東短証券株式会社取締役社長

(注) 1. 当社は、執行役員制度を採用しております。2018年1月4日をもって、本年度の執行役員を選任し、森川宏平氏は社長執行役員を、田中淳、高橋秀仁の両氏は常務執行役員を、上口啓一、加藤俊晴の両氏は執行役員を、それぞれ兼務しております。

2. 2017年3月30日開催の第108回定時株主総会において、田中淳、高橋秀仁、上口啓一、加藤俊晴の各氏は新たに取締役に選任され就任いたしました。また、武藤三郎氏は新たに監査役に選任され就任いたしました。
3. 2017年3月30日開催の第108回定時株主総会終結の時をもって、高橋恭平、天野賢、武藤三郎、長井太一の各氏は取締役に退任いたしました。また、野村一郎氏は常勤監査役を辞任いたしました。
4. 取締役秋山智史、森田章義、尾嶋正治の各氏は社外取締役であります。
5. 取締役秋山智史氏の兼職先である富国生命保険相互会社は、当社株式の3.86%を所有しております。また、当社は、同社との間に、資金の借入等の取引関係があります。
6. 監査役手塚裕之、小原之夫、齋藤聖美の各氏は社外監査役であります。
7. 監査役手塚裕之氏の兼職先である西村あさひ法律事務所と当社との間には、特別な関係はありません。
8. 監査役齋藤聖美氏の兼職先であるジェイ・ボンド東短証券株式会社と当社との間には、特別な関係はありません。
9. 常勤監査役の武藤三郎氏は、当社の財務、経理部門の業務に長年携わるとともに、財務、経理部門を統括する最高財務責任者(CFO)を務め、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
10. 当社は、株式会社東京証券取引所の定めに基づき、取締役秋山智史、森田章義、尾嶋正治の各氏、および監査役手塚裕之、小原之夫、齋藤聖美の各氏を一般株主と利益相反を生じるおそれのない独立役員として指定し同取引所に届け出ております。

(2) 取締役および監査役の報酬等の総額

取締役 13 名 268百万円 (うち社外 3 名 37百万円)

監査役 6 名 86百万円 (うち社外 3 名 31百万円)

- (注) 1. 上記支給額には、当期中に退任した取締役4名および監査役1名に支給した報酬等が含まれております。
 2. 上記支給額とは別に、社外取締役を除く取締役6名への業績連動型株式報酬として39百万円を費用計上しております。

(3) 責任限定契約の概要

定款の定めに基づき、当社は、社外役員全員との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

(4) 社外役員の活動状況、兼任状況等

区分	氏名	活動状況	他の法人等の社外役員との兼任状況
社外取締役	秋山智史	当期に開催された取締役会全15回中15回出席いたしました。 生命保険会社の経営に長年携わった経験と幅広い見識に基づき、適宜、当社の業務執行について適正性確保の観点から発言を行っております。	富士急行株式会社、株式会社帝国ホテル、株式会社東京ドームおよび日清紡ホールディングス株式会社の社外取締役に兼任いたしております。

区分	氏名	活動状況	他の法人等の社外役員との兼任状況
社外取締役	森田章義	<p>当期に開催された取締役会全15回中14回出席いたしました。</p> <p>自動車および特殊鋼製造会社の経営に長年携わった経験と幅広い見識に基づき、適宜、当社の業務執行について適正性確保の観点から発言を行っております。</p>	株式会社マキタの社外取締役を兼任いたしております。
	尾嶋正治	<p>当期に開催された取締役会全15回中15回出席いたしました。</p> <p>エレクトロニクス分野の研究者としての豊富な専門知識と、研究開発成果の事業化に関する経験等に基づき、適宜、当社の業務執行について適正性確保の観点から発言を行っております。</p>	該当事項はありません。
社外監査役	手塚裕之	<p>当期に開催された取締役会全15回中15回、監査役会全15回中15回出席いたしました。</p> <p>国際経験豊富な弁護士としての経験、企業法務に関する豊かな見識に基づき、適宜、当社の業務執行について適正性確保の観点から発言を行っております。</p>	該当事項はありません。
	小原之夫	<p>当期に開催された取締役会全15回中15回、監査役会全15回中15回出席いたしました。</p> <p>金融機関の経営に長年携わるとともに、コンサルタント事業会社の経営に携わり、その幅広い経験と見識に基づき、適宜、当社の業務執行について適正性確保の観点から発言を行っております。</p>	株式会社シードの社外取締役を兼任いたしております。
	齋藤聖美	<p>当期に開催された取締役会全15回中15回、監査役会全15回中15回出席いたしました。</p> <p>経営コンサルティング会社、債券電子取引専門の証券会社の起業に携わった経験、経営者としての見識に基づき、適宜、当社の業務執行について適正性確保の観点から発言を行っております。</p>	鹿島建設株式会社の社外取締役を兼任いたしております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 会計監査人の報酬等の額

① 会計監査人としての報酬等の額

120百万円

② 当社および子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

272百万円

- (注)1. 監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人および社内関係部署からの必要な資料の入手や報告を通じて、監査項目別監査時間および監査内容などを確認し、報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬額につき、会社法第399条第1項に定める同意を行っております。
2. 当社と会計監査人の監査契約において、「会社法」に基づく監査と「金融商品取引法」に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、上記の金額には「金融商品取引法」に基づく監査の報酬等を含めております。
3. 当社の重要な子会社のうち、昭和電工鋁業(南通)有限公司、上海昭和高分子有限公司、昭和電工(大連)有限公司、昭和電工HDマレーシアSDN.BHD.、昭和電工カーボン・マレーシアSDN.BHD.、ショウティック・マレーシアSDN.BHD.、昭和電工HDトレース・コーポレーション、四川昭鋼炭素有限公司、昭和電工新材料(珠海)有限公司、昭和電工HDシンガポール・プライベート・リミテッド、ハナキャン・ジョイント・ストック・カンパニー、昭和電工カーボン・スペインS.A.の12社は、当社の会計監査人以外の監査法人の法定監査を受けております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、有限責任 あずさ監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく申請書に対する合意された手続業務を委託しています。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号に定めるいずれかの事由に該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。

また、会計監査人が監査業務を適切に遂行できないと判断されるとき、その他その必要があると判断されるとき、監査役会は、会計監査人の解任または不再任の議案の内容を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

6. 内部統制システムの整備について

当社が内部統制システム(取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務ならびに当該株式会社およびその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制)として取締役会において決議した事項の概要およびその運用状況は次のとおりであります。

(1) 内部統制システムの概要

当社は、法令および定款の遵守はもとより、公正な社会倫理規範に則った行動を経営の重要課題と位置づけ、「グループ経営理念」と「私たちの行動規範」を制定するとともに、内部統制システムの基本方針を以下のとおり定め運用しております。

- ① 当社および子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
当社は、社長が議長を務めるCSR会議の下に、人権・企業倫理推進会議を設置し、当社グループのコンプライアンスに関する中長期の活動計画および施策の策定、実施状況の評価を行います。また、内部牽制制度や内部通報制度を設け、問題の未然防止やその早期発見と適切な対応を行います。
当社は、企業倫理月間等を通じ、コンプライアンスの周知徹底を図るとともに、違反行為については、再発防止の措置と適正な処分を行い、組織業績評価等へ反映させます。
財務報告の信頼性を確保するための内部統制について、適切な整備・運用を行います。
反社会的勢力とは、一切の関係を持たず、不当要求には一切応じません。
- ② 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
当社は、取締役会等の議事録、職務の執行に係る情報を、資料管理規程、情報セキュリティ規程等の社内規程により取扱い、保存、管理します。
- ③ 当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社グループに係る重要事項については、経営会議において多面的な検討を行い、特に投資案件は、戦略性、リスク管理、進捗・成果管理の観点から重点的に審議を行います。
CSR会議の下に、最高リスク管理責任者を議長とするリスクマネジメント推進会議を設置し、当社グループのリスクの定期的な集約・評価を行います。また、事故・災害等の危機発生時の対応は、緊急事態措置要領等に基づき行います。
また、環境・安全・健康の確保を目的とするレスポンス・ケア推進会議、規制貨物等の輸出が適法に行われること等を目的とする安全保障輸出管理委員会等を設置します。
個別リスクについては、各部門で適切にリスクの管理を行います。
- ④ 当社および子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、経営の監督機能と業務執行機能の役割分担を明確にするために執行役員制度を導入し、経営の意思決定の迅速化と活性化を図ります。
経営の目指す方向を中期経営計画、グループ経営方針で定め、当社グループ全体の年度の課題および目標値を、年間実行計画(予算)として設定し、業績管理を行うとともに、個々の事業の特性に応じた機動的な意思決定を行うことを通して広範な業務を適正かつ効率的に遂行します。
- ⑤ 当社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の報告に関する体制その他の企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社は、グループ経営規程により、子会社に対し、その営業成績、財務状況その他の重要な情報について、当社への定期的な報告を義務づけるとともに、当社監査役および各内部監査部門は、監査や診断等を実施します。
- ⑥ 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制並びに当該使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
当社は、監査役の職務を補助するために、もっぱら監査役の指揮命令に従う専任の監査役付スタッフを配置し、その人事異動や評価等は、あらかじめ監査役と協議し、その承認のうえで行います。
- ⑦ 当社の取締役等および子会社の取締役等またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制
当社は、監査役が取締役の重要な意思決定や職務の執行状況を把握するために、重要な会議での付議事項の説明、職務の執行に関する重要な文書の供覧、社内関係部署の必要な説明等により、監査役に定常的に報告を行います。また、グループ会社の所管部門長が所管会社に係る事項について、報告を行います。

当社グループの役職員は、監査役から業務執行等に関する事項について報告を求められたとき、また、著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告します。

内部通報制度の運用状況と通報内容は、監査役への報告事項とします。

- ⑧ 当社の監査役に報告をした取締役等が、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
当社は、グループ経営規程により、当該報告者が不当な取り扱いを受けないこととします。
- ⑨ 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手續その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する体制
当社は、監査役職務の執行について生ずる費用等を負担します。
- ⑩ その他当社の監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
当社は、監査役職務の実効性を高めるために、往査等への適切な対応を行います。
社長および最高リスク管理責任者は、監査上の重要課題等の意見交換のために、監査役との定期会合を月次で実施します。
内部監査部門および会計監査人は、監査役との連携を図ります。

(2) 内部統制システムの運用状況の概要

- ① 当社の内部統制システムは上記基本方針に従い、適切に運用されています。
- ② 社長が議長を務めるCSR会議において、個別リスクに加え、情報の管理・環境・安全・健康、規制貨物等の輸出、反社会的勢力との関係遮断等の様々なリスクの集約・評価が実施されており、コンプライアンス上の問題は発生していません。
- ③ 財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムは、会計監査人との連携もなされ、適切に整備・運用されています。
- ④ 投資を含めた当社グループの重要事項については、経営会議において多面的な審議を行い、損失の危険の管理は適切に行われています。
- ⑤ 経営の監督機能と執行役員制度による業務執行機能の役割分担、年間実行計画に基づく明確な事業方針のもと、広範な業務が適正かつ効率的に遂行され、業績管理は適切に行われています。
- ⑥ グループ経営規程に基づき、当社監査役および各内部監査部門により監査や診断等が実施され、また当社および子会社からなる企業集団の営業成績、財務状況その他の重要な情報は適切に報告されており、業務の適正性は確保されています。
- ⑦ 監査役職務を補助すべき使用人の独立性は、基本方針に従い十分確保されています。
- ⑧ 取締役や社内関係部署から、重要な意思決定や職務の執行状況、職務の執行に関する説明、ならびにそれらに関する重要な文書の供覧等を通じて、監査役が必要とする情報は提供されており、監査役への報告は適切に行われています。
- ⑨ 社長および最高リスク管理責任者は、監査役と監査上の重要課題等について毎月意見交換を実施しています。

連結貸借対照表 (平成29年12月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	405,341	流 動 負 債	373,666
現金及び預金	77,248	支払手形及び買掛金	120,762
受取手形及び売掛金	176,021	短期借入金	86,699
商品及び製品	54,903	1年内返済予定の長期借入金	57,432
仕掛品	15,829	コマーシャル・ペーパー	5,000
原材料及び貯蔵品	44,181	未払金	67,287
繰延税金資産	6,898	修繕引当金	4,143
その他の引当金	33,111	賞与引当金	2,949
貸倒引当金	△2,849	株式給付引当金	5
		事業構造改善引当金	137
		その他	29,251
固 定 資 産	619,386	固 定 負 債	286,064
有形固定資産	505,900	社債借入金	42,000
建物及び構築物	85,547	長期借入金	155,594
機械装置及び運搬具	151,634	繰延税金負債	12,774
工具、器具及び備品	7,109	再評価に係る繰延税金負債	32,488
土地	245,062	修繕引当金	117
建設仮勘定	16,548	株式給付引当金	96
無形固定資産	12,432	事業構造改善引当金	3,574
その他の資産	12,432	債務保証損失引当金	2,640
投資その他の資産	101,054	退職給付に係る負債	18,966
投資有価証券	89,167	その他	17,814
退職給付に係る資産	232	負 債 合 計	659,730
繰延税金資産	1,080	(純資産の部)	
その他の引当金	20,805	株 主 資 本	287,866
貸倒引当金	△10,229	資本金	140,564
		資本剰余金	61,663
		利益剰余金	96,142
		自己株式	△10,503
		その他の包括利益累計額	60,606
		その他有価証券評価差額金	16,547
		繰延ヘッジ損益	3,781
		土地再評価差額金	29,541
		為替換算調整勘定	15,452
		退職給付に係る調整累計額	△4,716
		非 支 配 株 主 持 分	16,524
		純 資 産 合 計	364,997
資 産 合 計	1,024,727	負 債 純 資 産 合 計	1,024,727

連結損益計算書 (平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)

科 目	金 額	百 万 円	百 万 円
売上高			780,387
売上原価			602,778
売上総利益			177,609
販売費及び一般管理費			99,791
営業利益			77,818
営業外収益			
受取利息及び配当金	1,893		
雑収入	2,548		4,441
営業外費用			
支払利息	3,100		
持分法による投資損失	7,689		
雑支出	7,509		18,298
経常利益			63,962
特別利益			
固定資産売却益	899		
負債のれん発生益	3,115		
その他	591		4,606
特別損失			
固定資産除売却損失	5,329		
減損損失	7,204		
貸倒引当金繰入額	2,648		
事業構造改善引当金繰入額	2,656		
債務保証損失引当金繰入額	2,640		
その他	1,474		21,952
税金等調整前当期純利益			46,616
法人税、住民税及び事業税	8,053		
法人税等調整額	2,780		10,833
当期純利益			35,783
非支配株主に帰属する当期純利益			2,313
親会社株主に帰属する当期純利益			33,470

連結株主資本等変動計算書 (平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)

(百万円)

	株 主 資 本					株 主 資 本 計
	資 本 金	資 余 本 金	利 余 益 金	自 己 式 株 合	株 主 資 本 計	
当 期 首 残 高	140,564	62,033	65,358	△10,502		257,453
連結会計年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当			△4,285			△4,285
親会社株主に帰属する当期純利益			33,470			33,470
自 己 株 式 の 取 得				△11		△11
自 己 株 式 の 処 分		0		10		10
連結子会社の増加に伴う増加			229			229
連結子会社の増加に伴う減少			△97			△97
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△370				△370
土地再評価差額金の取崩			1,486			1,486
そ の 他			△20			△20
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						
連結会計年度中の変動額合計	-	△370	30,784	△1		30,413
当 期 末 残 高	140,564	61,663	96,142	△10,503		287,866

(百万円)

	その他の包括利益累計額						非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	4,519	320	31,026	14,239	△10,996	39,107	14,671	311,231
連結会計年度中の変動額								
剰 余 金 の 配 当								△4,285
親会社株主に帰属する当期純利益								33,470
自 己 株 式 の 取 得								△11
自 己 株 式 の 処 分								10
連結子会社の増加に伴う増加								229
連結子会社の増加に伴う減少								△97
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△370
土地再評価差額金の取崩								1,486
そ の 他								△20
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	12,028	3,461	△1,485	1,214	6,281	21,499	1,854	23,353
連結会計年度中の変動額合計	12,028	3,461	△1,485	1,214	6,281	21,499	1,854	53,766
当 期 末 残 高	16,547	3,781	29,541	15,452	△4,716	60,606	16,524	364,997

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 62社

主要な連結子会社の名称

昭光通商株式会社
サンアロマー株式会社
鶴崎共同動力株式会社
昭和アルミニウム缶株式会社
昭和電工ガスプロダクツ株式会社
昭和電工パッケージング株式会社
昭和電工HD山形株式会社
昭和電工鋁業(南通)有限公司
上海昭和高分子有限公司
昭和電工(大連)有限公司
昭和電工HDマレーシアSDN.BHD.
昭和電工カーボン・マレーシアSDN.BHD.
ショウティック・マレーシアSDN.BHD.
昭和電工HDトレース・コーポレーション
四川昭鋼炭素有限公司
昭和電工新材料(珠海)有限公司
昭和電工HDシンガポール・プライベート・リミテッド
昭和電工カーボン・インコーポレーテッド
ハナキャン・ジョイント・ストック・カンパニー
昭和電工カーボン・スペインS.A.

前連結会計年度まで非連結子会社であった昭和電工新材料(珠海)有限公司、上海肖瓦高分子商貿有限公司を重要性の観点から、当連結会計年度中に新規設立した昭和ケミカルズ・オブ・アメリカを連結の範囲に含めた。また、当連結会計年度中に株式を取得した昭和電工カーボン・ホールディングGmbH及びその子会社10社を連結の範囲に含めた。

(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

ハイパック株式会社等50社の非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等の合計額は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外した。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数

持分法を適用した非連結子会社の数	2社	ハイパック株式会社ほか
持分法を適用した関連会社の数	9社	日本ポリエチレン株式会社ほか

当連結会計年度中に株式の売却を行ったT S オプト株式会社を持分法適用の範囲から除外した。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数

持分法を適用しない非連結子会社の数	48社	信州昭和株式会社ほか
持分法を適用しない関連会社の数	39社	株式会社ジー・イーテクノスほか

(3) 持分法を適用しない理由

上記の非連結子会社及び関連会社については、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等の合計額は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外した。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

昭和電工シンガポール・プライベート・リミテッド等2社の決算日は9月30日であり、連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券
 その他有価証券
 時価のあるもの

償却原価法

決算期末日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は主として全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
 主として移動平均法に基づく原価法

時価のないもの

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法に基づく原価法
 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(4) 減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産
 (リース資産を除く)

定額法

② 無形固定資産
 (リース資産を除く)

定額法
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき5年の定額法によっている。
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用している。

③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費等及び開発費については、支出時に全額を費用として処理している。

(6) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

② 修繕引当金

製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当連結会計年度末までに負担すべき金額を計上している。

③ 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上している。

④ 株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく、取締役及び執行役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上している。

⑤ 事業構造改善引当金

当社及び一部の連結子会社の構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生の見込額を計上している。

⑥ 債務保証損失引当金

債務保証にかかる損失に備えるために、被保証先の財政状態を勘案した損失負担見込額を計上している。

(7) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間
帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

② 数理計算上の差異及び
過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により費用処理している。一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(8) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっている。

(9) 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内子会社は、連結納税制度を適用している。

5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたり均等償却している。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんについても、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたり均等償却している。

(追加情報)

1. 株式給付信託(BBT)

当社は、取締役及び執行役員に対し中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、取締役及び執行役員に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入している。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を参考に、取締役及び執行役員に対しても同取扱いを読み替えて適用し、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用している。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の取締役(社外取締役を除く。)及び執行役員に対し当社株式を給付する仕組みである。

当社は取締役及び執行役員に対し、毎年業績に連動してポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付する。但し、取締役及び執行役員が役員株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の時価相当の金銭を交付する。取締役及び執行役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとする。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上している。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は327百万円、株式数は291千株である。

2. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用している。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産	有形固定資産	144,945百万円
	投資有価証券	422百万円
担保に係る債務の金額	支払手形及び買掛金	202百万円
	長期借入金	320百万円
	(含1年以内返済予定額)	
2. 有形固定資産の減価償却累計額		943,740百万円
3. 保証債務	関係会社等の借入金等 に対する保証債務	1,509百万円

※ P.T.インドネシア・ケミカル・アルミナ(当社20%出資、持分法適用会社)の財政状態を勘察し、債務保証損失引当金2,640百万円を計上している。なお、同社は平成28年12月、平成29年6月及び12月に返済期日を迎えた借入金について返済した。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 149,711,292株
 ※普通株式には株式給付信託(BBT)が保有する当社株式290,900株が含まれている。

2. 剰余金の配当に関する事項

① 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 臨時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,285百万円	30円	平成29年 5月11日	平成29年 6月28日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,141百万円	50円	平成29年 12月31日	平成30年 3月30日

3. 当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く)の目的となる株式の種類及び数
 該当事項なし

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な長期資金については主に設備投資計画等に基づき銀行借入、社債の発行等によって調達すると共に、短期的な運転資金を銀行借入及びコマーシャル・ペーパーの発行等により調達している。一時的な余資については、利回りが確定しており、かつ元本割れの可能性が極めて少ない金融商品に限定して運用することとしている。デリバティブ取引は後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的の取引は行わないこととしている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、輸出取引等により発生する外貨建ての債権は、為替レートの変動リスクに晒されているが、為替リスクの管理について定めた社内規程に基づき、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用することでヘッジしている。有価証券及び投資有価証券は主に取引先企業等との関係の維持・強化のために保有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、1年以内の支払期日である。また、原料等の輸入に伴う外貨建ての債務は、為替レートの変動リスクに晒されているが、為替リスクの管理について定めた社内規程に基づき為替予約取引を利用することでヘッジしている。短期借入金及びコマーシャル・ペーパーについては、主に短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、長期借入金及び社債については、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものである。長期借入金の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されているが、大部分は金利スワップ取引を利用することによりリスクをヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務及び外貨建資金調達取引に係る為替相場の変動リスクのヘッジを目的とした為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、金利変動リスクのヘッジを目的とした金利スワップ取引、商品の売買契約に対する市況変動リスクのヘッジを目的としたアルミ地金の先渡取引である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	77,248	77,248	—
(2) 受取手形及び売掛金	176,021	176,021	—
(3) 投資有価証券	60,780	60,780	—
(4) 支払手形及び買掛金	(120,762)	(120,762)	—
(5) 短期借入金	(86,699)	(86,699)	—
(6) 1年内返済予定の長期借入金	(57,432)	(57,499)	67
(7) コマーシャル・ペーパー	(5,000)	(5,000)	—
(8) 未払金	(67,287)	(67,287)	—
(9) 社債	(42,000)	(42,111)	111
(10) 長期借入金	(155,594)	(155,148)	(446)
(11) デリバティブ取引	5,354	5,354	—

(*) 負債で計上されているものについては、() で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格等によっている。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(7) コマーシャル・ペーパー、並びに(8) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6) 1年内返済予定の長期借入金、及び(10) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金の一部については金利スワップの特例処理の対象とされ(下記(11)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(9) 社債

これらの時価については、市場価格によっている。

(11) デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっている。為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載している。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。(上記(6)、(10)参照)

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	28,387

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていない。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	2,445円01銭
1株当たり当期純利益	234円84銭

※当連結会計年度における普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を含めている。なお、当連結会計年度において、当該株式給付信託(BBT)が保有する当社株式の期中平均株式数は294千株である。

(その他の注記)

1. 決算期末日満期手形の会計処理

当連結会計年度末日は銀行休業日であったが、同日満期となる手形については、決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりである。

受取手形	938百万円
支払手形	891百万円

2. 手形債権の流動化

当社及び一部の連結子会社は、手形債権の流動化を行っている。このため、受取手形は6,331百万円減少し、資金化していない部分2,773百万円は流動資産の「その他」に計上している。

3. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、当社及び一部の連結子会社は事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価の方法	「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価額による方法
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額)	66,722百万円

4. 減損損失

減損損失を認識した主要な資産の内訳は、以下のとおりである。

(百万円)

場所	用途	種類	減損損失
横浜市神奈川区	アルミナ製造設備	建物及び構築物	1,066
		機械装置及び運搬具	810
		工具、器具及び備品	21
		建設仮勘定	395
		無形固定資産(その他)	21
		計	2,312
千葉県市原市	賃貸用土地	土地	2,311
		計	2,311

(百万円)

場所	用途	種類	減損損失
埼玉県秩父市	電子材料、レアアース合金製造設備	建物及び構築物	80
		機械装置及び運搬具	27
		工具、器具及び備品	0
		土地	23
		建設仮勘定	1,422
		無形固定資産(その他)	2
		計	1,555

当社グループは、原則として事業部を基準としてグルーピングを行っている。なお、一部の連結子会社については、規模等を鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っている。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

当連結会計年度は、当社及び一部の連結子会社において、遊休化、経営環境の著しい悪化等により回収可能価額が帳簿価額を下回る資産について減損処理を行い、減損損失7,204百万円を特別損失に計上している。その内訳は、建物及び構築物1,275百万円、機械装置及び運搬具1,376百万円、工具、器具及び備品47百万円、土地2,580百万円、建設仮勘定1,898百万円、無形固定資産(その他)28百万円である。

なお、回収可能性の算定にあたっては、遊休資産については正味売却価額を使用し、その他の資産については正味売却価額又は使用価値を使用している。

5. 関連会社に関する損失

当社が20%を出資するP.T.インドネシア・ケミカル・アルミナ(I C A)が運営しているアルミナ工場の今後について同社の親会社であるアンタム社と協議を行ってきたが、平成29年7月24日開催の取締役会において、I C Aの再建に関する諸条件について合意に至ることは困難と判断した。

これにより、当連結会計年度の当社連結決算において同社アルミナ工場の減損損失計上に伴う持分法投資損失9,948百万円を営業外費用に計上している。また、これに伴う同社の現時点の財政状態を勘案し、当社債権について貸倒引当金繰入額2,648百万円、同社借入金に対する保証債務について債務保証損失引当金繰入額2,640百万円を特別損失に計上している。

6. 企業結合等に関する注記

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 SGL GE Holding GmbH

主な事業内容 黒鉛電極の製造、研究、開発、販売

なお、本株式取得にあたっては、SGL GEの米国事業を第三者に譲渡することを付帯条件として米国競争当局から承認を取得している。これに伴い、SGL GEの米国事業を営むSGL GE Carbon Holding LLCの全株式を東海カーボン株式会社の100%子会社であるTokai Carbon US Holdings Inc.へ譲渡している。

② 企業結合を行った主な理由

黒鉛電極業界においては、世界の鉄鋼需要について年率1%程度の低成長が続くと予想され、需要の低迷と競争の激化など、当社にとって厳しい事業環境が継続していた。当社は、かかる状況下、欧州、米国及び東南アジアに製造拠点を有し、コスト競争力に優れたSGL Carbonの黒鉛電極事業を買収し、当社事業との統合効果を発現することが、当社黒鉛電極事業の競争力向上に資するものと判断した。

③ 企業結合日 平成29年10月2日

④ 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

昭和電工カーボン・ホールディング GmbH

(SGL GE Holding GmbHは株式取得と同時に昭和電工カーボン・ホールディング GmbHに名称変更している)

- ⑥ 取得後の議決権比率 100%
 ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
 現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したため。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年10月1日から平成29年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金	19,291百万円(暫定値)
取得原価	19,291百万円(暫定値)

なお、SGL GE Carbon Holding LLCの株式譲渡価額は13,945百万円(暫定値)である。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	2,594百万円
-----------	----------

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 負ののれん発生益の金額 3,115百万円
 なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額である。
 ② 発生原因
 受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして処理している。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	23,233百万円
固定資産	35,276百万円
資産合計	58,510百万円
流動負債	27,514百万円
固定負債	8,589百万円
負債合計	36,103百万円

(7) 取得原価の配分

当連結会計年度末において資産及び負債の時価評価が未了であるため、取得原価の配分が完了していない。よって、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っている。

7. 金額の端数処理

百万円未満を四捨五入して表示している。

貸借対照表 (平成29年12月31日現在)

科 目		金 額	科 目		金 額
		百万円			百万円
(資産の部)			(負債の部)		
流 動 資 産		248,976	流 動 負 債		288,898
現金及び預金	金形金品	16,591	電 子 記 録 債 務	税金	7,252
受取掛及び手製	品	2,847	買 入 借 入	金	67,586
売掛及び掛	品	123,692	短 期 借 入	金	68,488
仕掛及び掛	品	25,786	1年内返済予定の長期借入	金	48,670
原簿材料及び貯蔵	品	4,271	コマーシャル・ペーパー	金	5,000
延税貸付	品	21,981	未払法人税等	金	61,104
短期貸入	産	2,802	未払法人税	金	3,695
未収の引当	産	23,790	預修繕与引当	金	14,309
そ貸倒引当	金	18,947	株式給付引当	金	3,119
		13,721	事業構造改善引当	金	1,294
		△5,451	その他	金	5
				金	35
				他	8,340
固 定 資 産		580,873	固 定 負 債		248,884
有形固定資産	物	350,977	社 長 期 借 入	債	42,000
建物	物	33,484	繰 延 税 金 負	金	145,528
構築物	置	16,825	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負	債	5,118
機械及び搬	具	62,631	再 退 職 給 付 引 当	金	32,090
車両運搬具	具	141	株 式 業 務 所 負	金	2,038
器具及び備	品	4,636	債 務 保 証 の 負 債	金	96
建設仮勘	地	228,185		金	2,924
無形固定資産	定	5,075		金	3,340
ソフトウェア	権	9,853		金	15,750
その他の資産	了	7,181		他	537,782
投資その他の資産	他	2,551			
投資関係出資	他	121	(純資産の部)		
関係会社出資	他	220,043	株 主 資 本		247,950
長期貸倒引当	他	45,137	資 本 本 剰 余 金		140,564
	他	140,688	資 本 本 準 備 金		60,705
	他	837	資 本 他 資 本 剰 余 金		25,139
	他	7,859	利 益 剰 余 金		35,566
	他	25,894	利 益 剰 余 金		57,184
	他	8,553	利 益 剰 余 金		5,135
	他	△8,925	利 益 剰 余 金		52,049
	他		利 益 剰 余 金		425
	他		利 益 剰 余 金		1,080
	他		利 益 剰 余 金		5,000
	他		利 益 剰 余 金		45,544
	他		利 益 剰 余 金		△10,503
	他		利 益 剰 余 金		44,118
	他		利 益 剰 余 金		11,191
	他		利 益 剰 余 金		3,773
	他		利 益 剰 余 金		29,153
	他		利 益 剰 余 金		292,068
	他		利 益 剰 余 金		829,850
資 産 合 計		829,850	負 債 純 資 産 合 計		829,850

損益計算書 (平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
売上高		524,708
売上原価		423,401
売上総利益		101,308
販売費及び一般管理費		49,924
営業利益		51,383
営業外収益		
受取利息及び配当金	22,015	
雑収入	2,715	24,730
営業外費用		
支払利息	2,360	
雑支出	4,337	6,696
経常利益		69,417
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,868	
債務保証損失引当金戻入額	893	
その他の	146	4,906
特別損失		
固定資産除売却損失	4,917	
減損損失	6,911	
関係会社株式評価損	3,449	
貸倒引当金繰入額	9,197	
事業構造改善引当金繰入額	2,652	
債務保証損失引当金繰入額	2,640	
その他の	1,136	30,903
税引前当期純利益		43,420
法人税、住民税及び事業税	3,567	
法人税等調整額	3,437	7,004
当期純利益		36,416

株主資本等変動計算書 (平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)

(百万円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			他 金
		資 準 備 本 金	そ の 他 資 剰 余 本 金	資 剰 余 本 金 計	利 準 備 益 金	そ の 剰 余 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	
当 期 首 残 高	140,564	25,139	35,566	60,705	4,707	316	-	
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当					428			
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 積 立						164		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩						△55		
特 別 償 却 準 備 金 の 積 立							1,080	
当 期 純 利 益								
自 己 株 式 の 取 得								
自 己 株 式 の 処 分			0	0				
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩								
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)								
当 期 変 動 額 合 計	-	-	0	0	428	108	1,080	
当 期 末 残 高	140,564	25,139	35,566	60,705	5,135	425	1,080	

(百万円)

株 主 資 本					評価・換算差額等				純資産合計	
利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 の 証 券 価 値 金 額 に 関 し て の 差 額	繰 上 げ 金	延 滞 益	土 地 建 物 の 再 評価 差 額		評 価 ・ 換 算 差 額
そ の 他 の 利 益 剰 余 金	繰 上 げ 金	剰 余 金								
別 途 積 立 金	繰 上 げ 金	剰 余 金								
5,000	13,547	23,570	△10,502	214,336	2,364	560	30,637	33,560	247,896	
	△4,713	△4,285		△4,285					△4,285	
	△164	－		－					－	
	55	－		－					－	
	△1,080	－		－					－	
	36,416	36,416		36,416					36,416	
			△11	△11					△11	
			10	10					10	
	1,483	1,483		1,483					1,483	
					8,828	3,213	△1,483	10,558	10,558	
－	31,998	33,615	△1	33,614	8,828	3,213	△1,483	10,558	44,172	
5,000	45,544	57,184	△10,503	247,950	11,191	3,773	29,153	44,118	292,068	

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券
子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券
時価のあるもの

償却原価法
移動平均法に基づく原価法

決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
移動平均法に基づく原価法

時価のないもの

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法に基づく原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき5年の定額法によっている。

(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用している。
なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を引続き採用している。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費等及び開発費については、支出時に全額を費用として処理している。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 修繕引当金

製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当事業年度末までに負担すべき金額を計上している。

(3) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき金額を計上している。

- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌事業年度から費用処理している。退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。
- (5) 株式給付引当金 役員株式給付規程に基づく、取締役及び執行役員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上している。
- (6) 事業構造改善引当金 当社の構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生の見込額を計上している。
- (7) 債務保証損失引当金 債務保証にかかる損失に備えるために、被保証先の財政状態を勘案した損失負担見込額を計上している。
7. 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。
8. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。

(追加情報)

1. 株式給付信託(BBT)

「株式給付信託(BBT)」について、「連結注記表(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

2. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用」について、「連結注記表(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産	建物 4,447百万円 構築物 7,216百万円 機械及び装置 15,347百万円 工具、器具及び備品 676百万円 土地 110,784百万円
担保に係る債務の金額	上記有形固定資産には根抵当権を設定しており、担保にかかる債務はない。
2. 有形固定資産の減価償却累計額	577,896百万円
3. 保証債務等	関係会社等の借入金等 30,246百万円 に対する保証債務

4. 関係会社に対する短期金銭債権	110,995百万円	長期金銭債権	26,830百万円
関係会社に対する短期金銭債務	32,544百万円	長期金銭債務	29百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	売上高	186,776百万円
	仕入高	86,281百万円
	営業取引以外の取引高	22,942百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式 7,187,545株

※普通株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式290,900株が含まれている。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

(繰延税金資産)

有価証券評価減	12,323百万円
固定資産減損処理	7,135百万円
貸倒引当金	4,402百万円
繰延ヘッジ損益	1,676百万円
繰越欠損金	1,673百万円
その他	8,893百万円
繰延税金資産小計	36,101百万円
評価性引当額	△28,782百万円
繰延税金資産合計	7,319百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△4,940百万円
時価評価による簿価修正額	△2,340百万円
その他	△2,356百万円
繰延税金負債合計	△9,636百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△2,316百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

(百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
子会社	昭光通商株式会社	(所有) 直接 44.02%	当社製品の販売 製品・原材料等の購入	資金の貸付 (注1)	-	長期貸付金	14,000 (注2)
		間接 0.01%		受取利息	56	未取利息	-
子会社	昭和アルミニウム缶株式会社	(所有) 直接 100.00%	当社原材料の販売 商品の購入	資金の貸付 (注1)	2,650	短期貸付金	10,900
				受取利息	83	長期貸付金 未取利息	3,750 7
子会社	昭和電工HDトレース・ コーポレーション	(所有) 直接 99.41%	当社製品の販売	受取配当金	15,322	-	-

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
子会社	サンアロマー株式会社	(所有) 直接 65.00%	当社製品の販売	プロピレン等の販売 (注3)	22,223	売掛金	8,530
子会社	昭和電工カーボン・ インコーポレーテッド	(所有) 直接 100.00%	当社製品の販売	債務保証 (注4)	18,080	-	-
子会社	昭和電工カーボン・ ホールディングGmbH	(所有) 直接 100.00%	資金の貸付	債権の譲渡(純額) (注5) 受取利息	8,601 74	未収入金 未取利息	10,074 74
関連会社	日本ポリエチレン株式会社	(所有) 間接 42.00%	当社製品の販売 製品の購入	エチレン等の販売 (注3)	26,466	売掛金	8,309
関連会社	N S スチレンモノマー株式会社	(所有) 直接 49.00%	当社製品の販売 製品の購入	分解ガソリン等の販売 (注3)	34,017	売掛金	8,259

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 利率等は市場金利を勘案して決定している。

なお、取引金額は前期末残高からの増減額を記載している。

上記のうち、昭光通商株式会社への貸付には劣後特約を付している。

(注2) 上記貸付金のほか10,000百万円の融資限度枠を設定している。当事業年度における融資の実行はない。

(注3) 販売価格は、市場価格を勘案して決定している。

取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

(注4) 昭和電工カーボン・インコーポレーテッドの金融機関等からの借入債務等につき債務保証を行っている。

なお、取引金額には保証債務の期末残高を記載している。

(注5) SGL Carbon SEの完全子会社であるSGL CARBON GmbHから、その保有する黒鉛電極事業を営むSGL GE Holding GmbHの全株式を取得し、子会社としたことに伴い、SGL Carbon SE及びその子会社が有していた債権をSGL CARBON GmbHから購入し、昭和電工カーボン・ホールディングGmbHへ譲渡している。

なお、利率等は市場金利を勘案して決定している。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額

2,049円26銭

1株当たり当期純利益

255円51銭

※当事業年度における普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を含めている。なお、当事業年度において、当該株式給付信託(BBT)が保有する当社株式の期中平均株式数は294千株である。

(その他の注記)

1. 決算期末日満期手形の会計処理

当事業年度末日は銀行休業日であったが、同日満期となる手形については、決済が行われたものとして処理している。当事業年度末日満期手形は次のとおりである。

受取手形

158百万円

2. 手形債権の流動化

当社は手形債権の流動化を行っている。このため受取手形は3,706百万円減少し、資金化していない部分2,378百万円は未収入金に計上している。

3. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める、地価税評価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った土地の当事業年度末における時価と
再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額) 66,517百万円

4. 金額の端数処理

百万円未満を四捨五入して表示している。

独立監査人の監査報告書

平成30年2月9日

昭和電工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人
指定有限責任社員 公認会計士 穴戸通孝^印
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 櫻井紀彰^印
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 切替丈晴^印
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、昭和電工株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和電工株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成30年2月9日

昭和電工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人
指定有限責任社員 公認会計士 六戸通孝[Ⓔ]
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 櫻井紀彰[Ⓔ]
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 切替丈晴[Ⓔ]
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、昭和電工株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第109期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書

当監査役会は、平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第109期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社に赴き事業の報告を求め、その業務及び財産の状況を調査いたしました。
 - ② 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)の状況を監視及び検証しました。また、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任 あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況についての報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制を準拠すべき基準等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年2月9日

昭和電工株式会社 監査役会

常勤監査役 武 藤 三 郎 ⑩

常勤監査役 鯉 沼 晃 ⑩

社外監査役 手 塚 裕 之 ⑩

社外監査役 小 原 之 夫 ⑩

社外監査役 齋 藤 聖 美 ⑩

以 上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の配当の件

当社は、配当につきましては、各期の収益状況および今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案し決定することを基本としております。

当期の期末配当につきましては、営業成績および今後の事業競争力、財務体質の強化等を勘案し、剰余金の配当を次のとおりといたしたいと存じます。なお、その他の剰余金の処分に関する事項については、該当事項はありません。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金50円 総額7,140,732,350円

(3) 剰余金の配当が効力を生ずる日

2018年3月30日

第2号議案 取締役9名選任の件

取締役全員(9名)の任期が本総会終結の時をもって満了となるため、取締役9名(うち社外取締役3名)の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の地位および担当	属性
1	いしかわ ひでお 市川 秀夫	代表取締役会長	重任
2	もりかわ こうへい 森川 宏平	代表取締役社長 社長執行役員 最高経営責任者(CEO)	重任
3	たなか じゅん 田中 淳	取締役執行役員 情報電子化学品事業部 機能性化学品事業部 事業開発センター東長原事業所 伊勢崎事業所 龍野事業所 研究開発部 管掌 最高技術責任者(CTO)	重任
4	たかはし ひでひと 高橋 秀仁	取締役執行役員 カーボン事業部長 セラミックス事業部 戦略企画部 管掌	重任
5	かみぐち けいいち 上口 啓一	取締役執行役員 内部監査部 法務・知的財産部 総務・人事部 購買・SCM部 管掌 最高リスク管理責任者(CRO)	重任
6	かとう としはる 加藤 俊晴	取締役執行役員 財務・経理部 情報システム部 管掌 最高財務責任者(CFO)	重任
7	あきやま ともふみ 秋山 智史	取締役	重任 社外 独立
8	おしま まさはる 尾嶋 正治	取締役	重任 社外 独立
9	にし おか きよし 西岡 潔		新任 社外 独立

重任 重任取締役候補者
 新任 新任取締役候補者
 社外 社外取締役候補者
 独立 証券取引所等の定めに基づく独立役員

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当、重要な兼職状況	所有する当 社の株式数
1	いちかわ ひでお 市川 秀夫 (1952年3月18日生) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">重任</div>	1975年4月 当社入社 1999年6月 モンテル・エスディーケイ・サンライズ株式会社 ビジネスサポート部長 2001年1月 サンアロマー株式会社ビジネスサポート部長 2003年5月 当社戦略企画室長 2006年1月 同執行役員戦略企画室長 2008年3月 同取締役 執行役員戦略企画室長 2008年9月 同取締役 執行役員HD事業部門長 2010年1月 同取締役 常務執行役員HD事業部門長 2011年1月 同取締役社長 社長執行役員 最高経営責任者(CEO) 2017年1月 同取締役会長 現在に至る ■ 取締役候補者とした理由 経営企画部門、HD部門を担当した後、代表取締役社長 最高経営責任者(CEO)として「個性派事業」拡充のための戦略を推進しました。2017年からは取締役会議長として当社グループのコーポレートガバナンスのさらなる充実に努めております。 取締役の責務を果たすために必要とされる高い見識と洞察力、高い倫理観、公正・公平な判断力と実行力に加え、当社グループの経営ビジョンを実現するために必要とされる各事業に対する十分な知識と実務経験を有しており、適任であると判断し、候補者となりました。	38,200株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当、重要な兼職状況	所有する当社の株式数
2	<p>もりかわこうへい 森川宏平 (1957年6月6日生)</p> <p style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">重任</p>	<p>1982年4月 当社入社 2003年6月 同化学品事業部門特殊化学品事業部精密化学品部長 2005年6月 同化学品事業部門化学品事業部特殊化学品部長 2010年1月 同化学品事業部門化学品開発部長 2012年1月 同化学品事業部門情報電子化学品事業部長 2013年1月 同執行役員情報電子化学品事業部長 2016年1月 同常務執行役員 最高技術責任者(CTO) 2016年3月 同取締役 常務執行役員 情報電子化学品事業部 機能性化学品事業部 事業開発センター 伊勢崎事業所 龍野事業所 研究開発部管掌 最高技術責任者(CTO) 2017年1月 同取締役社長 社長執行役員 最高経営責任者(CEO) 現在に至る</p> <p>■ 取締役候補者とした理由 長年にわたり化学品部門を担当し、電子材料用高純度ガス、機能性化学品の両事業を現中期経営計画の「成長加速事業」に育成いたしました。また、2017年からは代表取締役社長 最高経営責任者(CEO)として、全社の経営戦略を統括、推進しております。 取締役の責務を果たすために必要とされる高い見識と洞察力、高い倫理観、公正・公平な判断力と実行力に加え、当社グループの経営ビジョンを実現するために必要とされる各事業に対する十分な知識と実務経験を有しており、適任であると判断し、候補者となりました。</p>	5,500株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当、重要な兼職状況	所有する当 社の株式数
3	た な か じ ゅ ん 田 中 淳 (1958年11月28日生) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">重任</div>	1982年 4 月 当社入社 2007年 1 月 同化学品事業部門化学品事業部開発部長 2009年 1 月 同技術本部技術戦略室長 2010年 1 月 同研究開発本部技術戦略室長 2011年 1 月 同先端電池材料部 2012年 1 月 同コーポレートフェロー先端電池材料部副部長 2013年 1 月 同執行役員先端電池材料部長 2017年 1 月 同常務執行役員 最高技術責任者(C T O) 2017年 3 月 同取締役 常務執行役員 最高技術責任者(C T O) 2018年 1 月 同取締役 常務執行役員 情報電子化学品事業部 機能性化学品事業部 事業開発センター 東長原事業所 伊勢崎事業所 龍野事業所 研究開発部管掌 最高技術責任者(C T O) 現在に至る ■ 取締役候補者とした理由 長年にわたり開発部門を担当し、リチウムイオン電池材料の事業化を推進し、現中期経営計画の「優位確立事業」に育成いたしました。2017年からは最高技術責任者(C T O)として全社の技術戦略を統括、推進しております。 取締役の責務を果たすために必要とされる高い見識と洞察力、高い倫理観、公正・公平な判断力と実行力を有しており、適任であると判断し、候補者となりました。	1,600株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当、重要な兼職状況	所有する当社の株式数
4	たかはし ひでひと 高橋 秀仁 (1962年7月21日生) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">重任</div>	1986年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 2002年2月 日本ゼネラルエレクトリック株式会社事業開発部長 2004年10月 同社GEセンシングアジアパシフィック プレジデント 2008年10月 モメンティブ・パフォーマンス・マテリアルズ・ジャパン 合同会社シリコン事業社長兼最高経営責任者(CEO) 2013年1月 GKNドライブラインジャパン株式会社代表取締役社長 2015年10月 当社入社 シニアコーポレートフェロー社長付特命担当 2016年1月 同執行役員戦略企画部長 2017年1月 同常務執行役員 2017年3月 同取締役 常務執行役員 2017年7月 同取締役 常務執行役員 カーボン事業部長 セラミックス事業部 戦略企画部管掌 現在に至る ■ 重要な兼職の状況 昭和電工カーボン・インコーポレーテッド取締役会長 四川昭鋼炭素有限公司董事長 ■ 取締役候補者とした理由 前職における経営者としての実績に加え、当社入社後は経営企画部門の担当として、全社経営戦略を立案、推進しております。また、無機部門の担当として事業構造改革を推進しております。 取締役の責務を果たすために必要とされる高い見識と洞察力、高い倫理観、公正・公平な判断力と実行力を有しており、適任であると判断し、候補者となりました。	1,100株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当、重要な兼職状況	所有する当 社の株式数
5	かみぐち けいいち 上 口 啓 一 (1958年9月3日生) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">重任</div>	1983年4月 当社入社 2008年9月 同戦略企画室長 2011年1月 同執行役員戦略企画室長 2013年1月 同執行役員戦略企画部長 2015年1月 同執行役員 産業ガス事業部 基礎化学品事業部 川崎事業所 東長原事業所管掌 2017年1月 同執行役員 最高リスク管理責任者(CRO) 2017年3月 同取締役 執行役員 内部監査部 法務・知的財産部 総務・人事部 購買・SCM部管掌 最高リスク管理責任者(CRO) 現在に至る ■ 取締役候補者とした理由 長年にわたり経営企画部門を担当し、中期経営計画の立案を行いました。また、2015年からは化学品部門の2事業を担当し、2017年からは最高リスク管理責任者(CRO)としてリスク低減施策を統括、推進しております。 取締役の責務を果たすために必要とされる高い見識と洞察力、高い倫理観、公正・公平な判断力と実行力を有しており、適任であると判断し、候補者となりました。	3,400株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当、重要な兼職状況	所有する当社の株式数
6	かとう としはる 加藤 俊晴 (1957年3月20日生) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">重任</div>	1981年4月 昭和アルミニウム株式会社入社 2001年3月 当社入社 2014年8月 同財務・経理部長 2016年1月 同執行役員財務・経理部長 2017年1月 同執行役員財務・経理部長 最高財務責任者(CFO) 2017年3月 同取締役 執行役員財務・経理部長 最高財務責任者(CFO) 2018年1月 同取締役 執行役員 財務・経理部 情報システム部管掌 最高財務責任者(CFO) 現在に至る ■ 取締役候補者とした理由 長年にわたり財務、経理部門を担当し、2017年からは最高財務責任者(CFO)として当社グループの財務体質強化のため、財務、経理戦略を統括、推進しております。 取締役の責務を果たすために必要とされる高い見識と洞察力、高い倫理観、公正・公平な判断力と実行力を有しており、適任であると判断し、候補者となりました。	4,200株
7	あきやま ともふみ 秋山 智史 (1935年8月13日生) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">重任</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-top: 5px;">社外</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-top: 5px; background-color: #0056b3; color: white;">独立</div>	1959年4月 富国生命保険相互会社入社 1982年5月 同社財務部長 1984年7月 同社取締役 1989年3月 同社常務取締役 1998年7月 同社取締役社長 2008年3月 当社取締役(現職) 2010年7月 富国生命保険相互会社取締役会長(現職) 現在に至る ■ 重要な兼職の状況 富国生命保険相互会社取締役会長 ■ 取締役候補者とした理由 生命保険会社の経営に長年携わった経験と幅広い見識に基づき、就任以来当社の経営全般に対し有益な助言をいただいております、社外取締役として適任であると判断し、候補者となりました。	0株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当、重要な兼職状況	所有する当社の株式数
8	<p>おしま まさはる 尾嶋 正治 (1949年3月17日生)</p> <p>重任</p> <p>社外</p> <p>独立</p>	<p>1974年4月 日本電信電話公社(現日本電信電話株式会社)入社 1995年11月 東京大学大学院工学系研究科応用化学専攻教授 2006年4月 国立大学法人東京大学 放射光連携研究機構機構長 2009年10月 日本放射光学会会長 2013年4月 国立大学法人東京大学 放射光連携研究機構特任教授 2013年5月 公益社団法人日本表面科学会会長 2013年6月 国立大学法人東京大学名誉教授(現職) 2014年4月 同大学放射光連携研究機構特任研究員 2015年3月 当社取締役(現職) 2015年4月 学校法人五島育英会 東京都市大学特別教授(現職) 2016年7月 国立大学法人東京大学大学院工学系研究科 特任研究員(現職) 2016年12月 同大学物性研究所特任研究員(現職) 現在に至る</p> <p>■ 取締役候補者とした理由</p> <p>エレクトロニクス分野の研究者としての豊富な専門知識と経験に基づき、就任以来当社の経営、特に研究開発分野に対し有益な助言をいただいております。なお、尾嶋正治氏は過去会社経営に関与したことはありませんが、複数企業との共同研究において開発成果の事業化に携わっており、社外取締役の職務を適切に遂行できると判断し、候補者となりました。</p>	0株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当、重要な兼職状況	所有する当社の株式数
9	にしおか きよし 西岡 潔 (1952年3月10日生) 新任 社外 独立	<p>1977年4月 新日本製鐵株式会社(現新日鐵住金株式会社)入社 1997年4月 同社君津製鐵所厚板工場長〔部長〕 2001年4月 同社本社厚板事業部厚板営業部部長 2005年6月 同社取締役技術開発本部技術開発企画部長 2006年6月 同社執行役員技術開発本部技術開発企画部長 2009年6月 同社顧問 2012年11月 国立大学法人東京大学先端科学技術研究センター 特任教授 2017年4月 同研究顧問(現職) 2017年4月 国立大学法人愛媛大学客員教授(現職) 現在に至る</p> <p>■ 取締役候補者とした理由 製鉄会社の研究、製造、営業部門に携わった経験を持ち、その後、全社の技術開発を所管する立場となり高い専門知識、幅広い見識を有しております。また、大学の研究者として技術経営、産学連携にも取り組むなど、当社の経営、業務執行に対し有益な助言をいただけるものと期待しております。社外取締役として適任であると判断し、候補者としてしました。</p>	0株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 西岡潔氏は新任候補者であります。
3. 秋山智史、尾嶋正治、西岡潔の各氏は社外取締役候補者であります。
4. 秋山智史、尾嶋正治の両氏は、現在当社の社外取締役であり、その在任期間は本総会終結の時をもって、秋山智史氏が10年、尾嶋正治氏は3年となります。
5. 秋山智史、尾嶋正治の両氏と当社は、定款の定めに基づき損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結しており、両氏が再任された場合、当該契約を継続する予定です。また、西岡潔氏が選任された場合、当該契約を締結する予定です。当該契約に基づく賠償の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。
6. 当社は、株式会社東京証券取引所の定めに基づき、秋山智史、尾嶋正治の両氏を一般株主と利益相反を生じるおそれのない独立役員として指定し同取引所に届け出ております。また、西岡潔氏をその候補者として届け出る予定です。
秋山智史氏の兼職先である富国生命保険相互会社は、当社株式を保有しておりますが、その所有割合は3.86%であり主要株主には該当いたしません。また、当社は同社との間に資金の借入等の取引関係がありますが、その割合は当社の総資産の1%未満であり主要な取引先には該当しないため、一般株主と利益相反を生じるおそれはないと判断しております。
尾嶋正治氏と当社は、1996年から2008年まで共同研究を実施してまいりました。その際の1年間の研究費は10百万円未満であり、当社の主要な取引先には該当しないため、一般株主と利益相反を生じるおそれはないと判断しております。
西岡潔氏が在籍しておりました新日鐵住金株式会社と当社との取引の割合は、当社の売上高の1%未満であり、当社の主要な取引先には該当しないため、一般株主と利益相反を生じるおそれはないと判断しております。

第3号議案 監査役2名選任の件

監査役鯉沼晃氏が本総会終結の時をもって退任されるため、その補欠として監査役1名を、また、小原之夫氏の任期が本総会終結の時をもって満了となるため、その後任として監査役1名を、合わせて2名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の地位	属性
1	もりき てつ 森 木 徹	顧問	新任
2	おおにし せつ 大 西 節		新任 社外 独立

(ご参考)引き続き在任となる監査役

氏名	現在の地位	属性
むとう さぶろう 武 藤 三 郎	常 勤 監 査 役	在任
てづか ひろゆき 手 塚 裕 之	監 査 役	在任 社外 独立
さいとう きよみ 齋 藤 聖 美	監 査 役	在任 社外 独立

新任
 新任監査役候補者
 在任
 在任中の監査役
 社外
 社外監査役(候補者)
 独立
 証券取引所等の定めに基づく独立役員

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当、重要な兼職状況	所有する当社の株式数
1	もりき てつ 森 木 徹 (1954年9月12日生) 新任	1977年4月 当社入社 2005年1月 同コーポレート・リレーション・センター法務グループ長 2006年1月 同法務室長 2010年1月 同コーポレートフェロー法務室長 2013年1月 同コーポレートフェロー法務・知的財産部長 2016年1月 同シニア コーポレートフェロー法務・知的財産部長 2018年1月 同顧問社長付 現在に至る ■ 監査役候補者とした理由 長年にわたり法務部門を担当し、2006年から法務室長として、2013年からは法務・知的財産部長として、全社の法務・知財戦略強化のための施策を統括、推進しております。 この間、コーポレートフェロー、シニア コーポレートフェローに就任しています。 職務執行の監査を的確かつ公正に遂行するための能力、知識、経験を有しており、監査役として適任であると判断し、候補者としました。	5,500株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当、重要な兼職状況	所有する当社の株式数
2	おおにし せつ 大 西 節 (1955年12月4日生) <div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px; background-color: #0056b3; color: white; margin-bottom: 5px;">新任</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px; background-color: #e0e0e0; margin-bottom: 5px;">社外</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px; background-color: #0056b3; color: white;">独立</div> </div>	1978年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 2002年4月 株式会社みずほコーポレート銀行(現株式会社みずほ銀行)本店営業第八部長 2004年4月 同行本店営業第八部長兼営業第四部長 2004年6月 同行本店営業第十四部長 2005年4月 同行執行役員本店営業第十四部長 2007年4月 同行常務執行役員 グローバルシンジケーションユニット統括役員兼 グローバルプロダクツユニット統括役員 2010年4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ副社長執行役員内部監査部門長 2010年6月 同社取締役副社長内部監査部門長 2011年4月 同社取締役 2011年6月 興銀リース株式会社顧問 2011年6月 同社取締役副社長 2013年4月 同社取締役社長 2016年6月 株式会社みずほフィナンシャルグループ理事 2017年4月 日本商業開発株式会社上級顧問(現職) 2017年6月 NSユニテッド海運株式会社取締役(現職) 現在に至る <p>■ 監査役候補者とした理由</p> 長年にわたり銀行の営業部長を担当した後、内部監査部門の担当役員として銀行経営に携わり、また、リース会社の経営にも携わった経験から、職務執行の監査を公正かつ客観的に判断するための能力、知識、経験を有しております。社外監査役として適任であると判断し、候補者となりました。	0株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
 2. 森木徹および大西節の両氏は新任監査役候補者であります。
 3. 大西節氏は社外監査役候補者であります。
 4. 大西節氏が選任された場合、同氏と当社とは、定款の定めに基づき損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

5. 当社は、株式会社東京証券取引所の定めに基づき、大西節氏を一般株主と利益相反を生じるおそれのない独立役員の候補者として指定し同取引所に届け出る予定であります。
- 大西節氏は、2011年まで当社の主要取引先である株式会社みずほコーポレート銀行の持株会社の業務執行取締役であり、同行からの借入金残高は当社の総資産の約7％であります。退任後6年以上が経過しており、出身会社の影響を受ける立場にはありません。また、当社は多数の金融機関と取引をしており、同行に多くを依存しているものではありません。また、興銀リース株式会社と当社との1年間の取引の割合は当社の売上高の1％未満であり、当社の主要な取引先には該当いたしません。従いまして、一般株主と利益相反を生じるおそれはないと判断しております。

以 上

[× ㄷ]

[× ㄷ]

インターネットによる議決権行使のご案内

1. インターネットによる議決権行使について

議決権を書面に代えてインターネットにより行使することを希望される場合は、次の事項をご了承のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

- (1) 当社の指定する「議決権行使ウェブサイト」(下記URL)にて議決権を行使することができます。なお、携帯電話、PHSを用いたインターネットではご利用いただけません。
「議決権行使ウェブサイト」 <https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>
- (2) 同封の議決権行使書用紙右片に記載の議決権行使コードおよびパスワードにて「議決権行使ウェブサイト」にログインしていただき、画面の案内にしたがってご入力ください。なお、セキュリティ確保のため、初回ログインの際にパスワードを変更いただく必要があります。
- (3) 行使期限である2018年3月28日(水曜日)午後5時45分までに議案に対する賛否をご入力、ご送信ください。同時刻までに行使を終える必要があるためお早目の行使をお願いいたします。
- (4) 書面とインターネットによる方法と重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる行使を有効な行使としてお取扱いたします。
- (5) インターネットで複数回数議決権行使をされた場合は、最後の行使を有効な行使としてお取扱いたします。
- (6) パスワード(株主様変更されたものを含みます。)は、今回の総会のみ有効です。次回の株主総会時は新たに発行いたします。
- (7) インターネットへの接続等に係る費用は株主様のご負担となります。
- (8) 行使された情報が改ざん、盗聴されないよう暗号化(SHA-2)技術を使用しております。

(ご注意)

- ・パスワードは、ご投票される方がご本人であることを確認する手段です。取扱いにご注意をお願いいたします。なお、パスワードを当社よりお尋ねすることはありません。
- ・パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされた場合、画面の案内にしたがってお手続きください。
- ・議決権行使ウェブサイトは一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、ご利用の機器によってはご利用いただけない場合があります。

2. お問い合わせ先について

ご不明点は、株主名簿管理人である みずほ信託銀行株式会社までお問い合わせください。

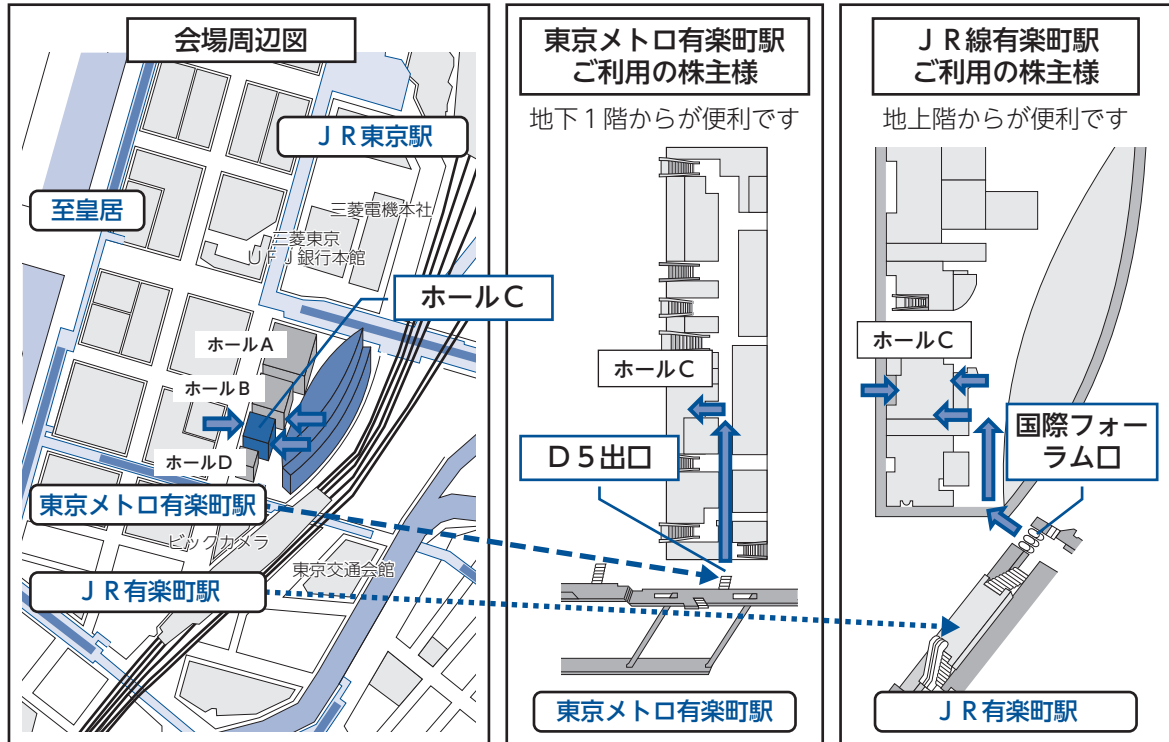
- (1) 「議決権行使ウェブサイト」の操作方法等に関する専用お問い合わせ先
インターネットヘルプダイヤル(みずほ信託銀行 証券代行部)
フリーダイヤル 0120-768-524(受付 平日午前9時から午後9時まで)
- (2) 上記(1)以外の株式事務に関するお問い合わせ先
みずほ信託銀行 証券代行部
フリーダイヤル 0120-288-324(受付 平日午前9時から午後5時まで)

株主総会会場ご案内略図

会場 東京都千代田区丸の内三丁目5番1号

東京国際フォーラム ホールC

会場は、例年定時株主総会を開催しておりますホールB7ではなく
隣の棟のホールCに変更となっております



最寄駅 JR (山手線・京浜東北線) 有楽町駅 国際フォーラム口から徒歩1分
東京メトロ有楽町線 有楽町駅 D5出口から会場地下1階に連絡
JR線東京駅丸の内南口 (徒歩5分)、東京メトロ日比谷線日比谷駅 (徒歩5分)、
都営地下鉄三田線日比谷駅 (徒歩5分) からご来場いただけます。

駐車場のご用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。